

1 施策の評価結果一覧

政策1 一人ひとりが担い手のまち【市民生活】

No	施策別No	施策番号	施策を担当する所属	成果指標を管理する所属	成果指標	重点プロジェクト	単位	指標の説明	平成23年度(平成22年度)実績値	平成33年度目標値	目的値の達成状況	原因分析・改善策	進捗状況平成24年度(2012年度)	進捗状況平成25年度(2013年度)	進捗状況平成26年度(2014年度)	進捗状況平成27年度(2015年度)	進捗状況平成28年度(2016年度)	
1	1	1-1-1	市民協働課	市民協働課	市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合	I	%	市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合(市民意識調査)	44.6	60	やや遅れている	行政が担う公共サービスが充実していることから、便利さ、住みやすい印象があり、市民の自発的意識が低く感じられる。今後は積極的にまちづくりに関わる仕組みを検討していく。	-	-	-	44.8	44.8	
2	2	1-1-2	市民協働課	市民協働課	市民協働の市政運営の施策に対する市民満足度	I	%	市民協働の市政運営の施策に不満を持っていない市民の割合(市民意識調査)	-	60	おおむね順調	まちづくりの事業提案に補助をする提案型協働事業、地域のコミュニティカフェの運営など、自発的に活動する市民が増えた。また、市では各分野の個別計画の策定において、市民が企画段階から関わるように進めている。	-	-	-	46.4	46.4	
3	3	1-1-2	市民協働課	市民協働課	まちづくり基本条例の制定	I	%	制定の達成割合	0	100	順調	まちづくり基本条例が平成27年4月から施行。今後は、条例に基づいたまちづくりを進めていく。まちづくり基本条例推進委員会において、条例を生かした取り組みが行われているか確認する。	0	50	100	-	-	
4	4	1-1-3	市民協働課	市民協働課	地域活動に参加している市民の割合	I	%	地域活動に参加している市民の割合(市民意識調査)	-	45	順調	地域活動の主体である町内会には、子ども会や子どもの登下校の見守り隊など、年齢や世代に応じる集まりの活動もあり、自分たちでまちをつくっていくという市民協働意識の高い市民が増えてきている。	-	-	-	52.8	52.8	
5	5	1-1-3	市民協働課	市民協働課	市内のNPO組織数	I	団体	市内に拠点を置くNPO組織数の増加	4	6	順調	自発的に活動する市民が、市内を活動拠点として、NPO法人を設立している。	8	11	12	10	9	
6	6	1-1-4	市民協働課	市民協働課	集会所を有している町内会数	I	町内会	集会所設置を支援し、町内会のコミュニティ活動を促進(町内会数54町内会)	37	40	順調	平成28年度新規で建設されたコミュニティ施設はなし。	37	38	40	40	40	
7	7	1-1-5	企画課	企画課	大学と行政の協力事業数	II	件/年	大学と行政が力を合わせて地域の発展のために行う事業数の増加	77	100	順調	椿サミットや文化交流拠点施設の愛称選考等、重要な施策に関する連携事業が目立ち事業数の増加につながっている。金城大学や金沢学院大学といった新たに包括連携協定を締結した大学との連携も徐々に進んでいる。	103	100	108	118	124	
8	8	1-1-5	企画課	企画課	協定を締結した大学数	II	校	地域発展と人材育成を図るための協定締結大学の増加	1	4	順調	金沢学院大学及び金沢学院短期大学と包括連携協定を締結し、協定を締結した大学は5校となった。これまでに以上に多様な分野での連携が可能となったことから、それぞれの大学との具体的な取り組みを促進した。	2	2	2	4	5	
9	9	1-1-6	企画課	企画課	情報通信システムを活用した市民活動団体数		団体	情報通信システムを活用した市民活動団体数を増加し、市民全体の情報活用能力を向上	1	5	順調	クラウド型町内会システムの利用促進を図る団体が発足し、4団体(ハルの会、カフェあやめ、のいちばぐnet、54町内会を支える会)に増加した。団体に対して効率的に市の情報を提供する仕組みを検討する。	1	2	2	3	4	
10	10	1-1-6	企画課	企画課	第2次地域情報化計画の達成度		%	計画の達成割合	-	90	-	いつでも、どこでも、誰でも簡単に情報通信技術を活用できる環境は整い、ハード面でのニーズも薄いことから計画は策定しない。	-	-	-	-	-	
11	11	1-2-1	文化課	文化課	郷土芸能伝承団体への支援	I/II	団体	継続的に郷土芸能を伝承している団体数の増加	24	25	やや遅れている	郷土芸能から保存会の活動が休止状態のため、後継者の確保が望まれる。活動中の団体については、活動維持に努める。	24	24	24	24	24	
12	12	1-2-1	文化課	文化課	市指定無形文化財の件数	I/II	件	市内に伝わる特に重要な伝統行事の件数増加	1	4	やや遅れている	平成28年度より、指定に向けた専門家による調査を開始した。	1	1	1	1	1	
13	13	1-3-1	市民協働課	市民協働課	多文化共生事業の実施回数		回/年	多文化共生の地域づくりを進めるための取り組み回数の増加	0	5	おおむね順調	市民や国際交流員と協力し、事業がより魅力的なものになるよう企画していく。	2	1	2	3	3	
14	14	1-3-1	市民協働課	市民協働課	多文化共生事業への参加者数		人	多文化共生の地域づくりに関心を持つ市民の増加	0	1,000	おおむね順調	日本語教室への参加者が増加した。今後は、国際交流員による異文化理解教室等を開催し、多文化共生地域づくりの推進を図る。	71	133	215	184	197	
15	15	1-3-2	市民協働課	学校教育課	学校教育課	学生訪問団の相互訪問の継続	回	児童生徒の異文化体験機会の維持	2	2	順調	深せん小学との交流を継続し、国際理解教育を推進する。	1	1	2	1	2	
16	16	1-3-2	市民協働課	学校教育課	市民協働課	市内のホストファミリー経験世帯数	件	市民の異文化体験への関心の増加	181	250	やや遅れている	JAPANTENTの留学生を受け入れた。異文化体験への関心が高まるよう、魅力を伝えるため、広報を工夫しながら実施する。	195	204	215	223	224	
17	17	1-3-3	市民協働課	市民協働課	国際友好親善協会の会員数		人	国際交流に関心を持つ市民の増加	58	100	遅れている	各事業参加者を中心に入会を呼びかけ、協会の取り組みを広く周知できるように努める。入会しやすいよう年会費を引き下げる。	54	52	48	48	48	
18	18	1-3-3	市民協働課	市民協働課	野々市会の会員数		人	本市の魅力向上と本市にふるさと意識を持つ方々の増加	53	100	やや遅れている	会員の高齢化が進んでいる。会員同士のネットワークをいかし、未加入者へ広く周知できるように努める。	60	65	65	75	76	
19	19	1-4-1	市民協働課	市民協働課	審議会などへの女性の登用状況		%	女性の登用率増加による男女共同参画意識の醸成	31.1	50	やや遅れている	施策立案決定過程において、女性が参画する必要性の意識は醸成されつつあるが、指標への反映はあまり進んでいない。今後も男女共同参画意識の啓発に努める。	24.5	30.4	29.1	29.7	29.6	
20	20	1-4-1	市民協働課	総務課	総務課	本市の課長相当職以上の女性登用状況		%	政策方針決定過程への女性の参画拡大	26.1	34	遅れている	課長相当職以上に登用される年齢層の女性職員が少ない。女性職員の年齢構成により登用率も変動する。	23.9	25	19.1	13.3	20
21	21	1-4-2	市民協働課	市民協働課	無料法律相談、市民なんでも相談の実施回数		回/年	人権課題などに不安を持つ市民に対する支援回数の増加	19	25	おおむね順調	相談件数の多寡にかかわらず、市民に身近な窓口として受け入れ体制を整えておくことが重要である。また、専門家への相談ニーズが高まってきている。人権擁護委員と連携し啓発に努める。	26	26	26	26	26	
22	22	1-4-3	総務課	総務課	平和の旅の実施回数		回	生徒が平和を守ることの大切さを学ぶ機会の維持	1	1	順調	毎年8月の広島市平和記念式典に市内中学生を派遣しており、行程や実施報告の方法を工夫しながら実施している。	1	1	1	1	1	
23	23	1-4-3	総務課	総務課	原爆パネル展の会場数		箇所	市民の平和意識向上のための機会増加	1	7	おおむね順調	展示内容や展示方法を検討し、会場数の増加を図っている。新図書館開館に伴い、図書館と連携した展示の実施など、内容の充実を図っていきたい。	1	1	5	5	5	

政策2 生涯健康 心のかよう福祉のまち【福祉・保健・医療】

No	施策別No	施策番号	施策を担当する所属		成果指標を管理する所属	成果指標	重点プロジェクト	単位	指標の説明	平成23年度 (平成22年度) 実績値	平成33年度 目標値	目的値の 達成状況	原因分析・改善策	進捗状況 平成24年度 (2012年度)	進捗状況 平成25年度 (2013年度)	進捗状況 平成26年度 (2014年度)	進捗状況 平成27年度 (2015年度)	進捗状況 平成28年度 (2016年度)
24	1	2-1-1	福祉総務課	介護長寿課	福祉総務課	地域ボランティアの人数	I	人	社会福祉協議会へのボランティア登録者数の増加	1,400	1,600	順調	地域の中でボランティア活動を行っている人が増えてきているため。	1,984	1,894	1,836	1,916	2,311
25	2	2-1-1	福祉総務課	地域包括支援センター	地域包括支援センター	地域支えあいマップ作成数	I	町内会	全町内会でのマップ作成	2	54	やや遅れている	町内会に対し周知しているが、新たに取り組もうとする町内会が増えていない。	4	5	10	18	18
26	3	2-1-2	介護長寿課	保険年金課	保険年金課	一人当たり国民健康保険医療費		千円/年	医療費の適正化を維持	339	394	おおむね順調	前年度の医療費は、入院費用や高額な薬剤投与等の増加により9%を超えたが、今年度の医療費は前年度よりも5.4%の減(例年3%程度増で推移)となった。次年度の医療費の伸びは例年並みとみている。	328	334	339	379	375
27	4	2-1-2	介護長寿課	保険年金課	介護長寿課	65歳以上の介護保険認定率		%/年	介護予防を実施することで、推計値18.5%を下回る	15	18	順調	介護予防を実施することで、推計値18.5%を下回る。	15.2	14.9	14.6	14.1	13.9
28	5	2-1-2	介護長寿課	保険年金課	介護長寿課	介護保険一人当たり給付費		千円/年	介護予防を実施することで、推計値300千円を下回る	250	300以下	順調	介護予防等の効果により、給付費の抑制されている。	253	249	253	246	241
29	6	2-2-1	健康推進課	介護長寿課	健康推進課	特定健康診査の受診率	III	%	健康に関心を持ち、健康診査を受ける人の割合の増加(国の示す目標値は、平成29年度で60%)	44	65	おおむね順調	タイミングのよい受診勧奨や、健康づくり推進員の学習会を継続できていることで、受診率の向上がなっている。40代、50代などの若い世代にも健診を継続して受けてもらえるよう、これからも工夫が必要である。	49.9	51.2	51.6	53.8	54.4
30	7	2-2-1	健康推進課	介護長寿課	健康推進課	特定保健指導の実施率	III	%	生活習慣病改善の必要な方への支援の増加(国の示す目標値は、平成29年度で60%)	38	45	順調	健診結果が出次第、地区担当に割り振り、タイムリーに実施し、また臨時の栄養士・保健師にも訪問を依頼している。平成27年度後期高齢者支援金減算対象保険者73市町村(1,738市町村中)にも該当。	57	57.9	66.9	68.8	68
31	8	2-2-1	健康推進課	介護長寿課	介護長寿課	介護保険新規申請者の平均年齢	III	歳	健康づくりの推進により、介護保険適用の年齢上昇	81.3	82.0以上	やや遅れている	年度によっての多少の変動はあるものの、おおむね80歳前後の状況であることから、介護予防事業の充実を図りたい。	81.2	80	81.7	79	79.5
32	9	2-2-2	健康推進課		健康推進課	人口10万対診療施設数		施設	初期医療機関(歯科診療所含む)の施設数の維持	153	153	おおむね順調	平成28年度診療施設数は80件で診療施設数の増減は少ない。(内、産業診療施設2件、他市移転診療施設(助産院)1件、新規開業診療施設1件)	146	146	147	149	155
33	10	2-2-2	健康推進課		健康推進課	公立松任石川中央病院への紹介患者市民数		人/年	初期医療機関等から紹介された年間患者数の増加	1,590	2,000	順調	病院全体としては紹介数は多くなっており、支援病院紹介率は増加している。	1,562	1,632	1,894	1,936	2,050
34	11	2-2-2	健康推進課		健康推進課	公立松任石川中央病院からの逆紹介患者市民数		人/年	初期医療機関等へ紹介した年間患者数の増加	1,452	2,000	順調	病院全体としては逆紹介数は多くなっており、逆紹介率も増加している。	1,482	1,414	1,543	1,559	1,852
35	12	2-3-1	介護長寿課		介護長寿課	在宅福祉サービス利用率(紙おむつ、寝具乾燥、訪問理美容)	III	%	サービス利用率の増加	6.5	8	遅れている	いつまでも在宅での生活が継続できるよう、より使いやすい内容へ改善を図る。	7.4	8	6.8	4.4	4.3
36	13	2-3-1	介護長寿課		介護長寿課	介護認定者の在宅率	III	%	安心して高齢期の生活ができる市民の増加	77.5	80	順調	目標の80%をすでに達成しており、これからも在宅率80%以上が維持できるよう、在宅福祉サービスの充実及び地域包括ケアシステム基盤整備構築事業の推進を図る。	84.1	88.7	86	85.6	86
37	14	2-3-2	地域包括支援センター	福祉総務課	地域包括支援センター	認知症サポーター数		人	サポーター数の増加(人口10%)	1,600	5,000	おおむね順調	平成28年度末時点で3,684人で、少しずつではあるが増加している。	2,018	2,404	2,953	3,305	3,684
38	15	2-3-2	地域包括支援センター	福祉総務課	地域包括支援センター	地域相談センター相談支援件数		件	安心して在宅で生活できる高齢者の増加	232	350	おおむね順調	平成28年9月末で地域相談センターは終了。	237	236	314	177	43
39	16	2-3-2	介護長寿課	福祉総務課	介護長寿課	緊急通報装置設置台数		台	安心して一人暮らしができる高齢者の増加	137	300	遅れている	近年、高齢者においても携帯電話やスマートフォン等が普及しており、緊急通報装置の需要は減少してきている。	132	126	114	112	98
40	17	2-3-3	介護長寿課		介護長寿課	65歳以上のスポーツクラブ会員数	III	人/年	スポーツクラブを通じた健康づくり、仲間づくりの推進	750	900	おおむね順調	高齢者においても趣味活動が多様化している中、スポーツクラブを通じて自分に合った体力づくりや仲間づくりができるよう、市フィットネス協会との連携を図る。	404	447	460	477	529
41	18	2-3-3	介護長寿課		介護長寿課	老人会会員数	III	人/年	活動的な高齢者数の増加	1,250	1,350	やや遅れている	高齢者においても趣味活動は多様化しており、任意である老人クラブへの加入は全国的にも減少傾向にあるが、加入の促進や支援を継続して行う。	1,139	1,106	1,079	1,070	1,058
42	19	2-3-3	地域包括支援センター		地域包括支援センター	地域サロンの数	III	箇所	地域でのつながり、閉じこもりや体力低下を防止	15	30	おおむね順調	休止中だった所が再開している。住民主体の活動が継続できる支援が必要である	21	21	19	20	21
43	20	2-3-4	福祉総務課		福祉総務課	相談支援などの利用者数		人/年	相談などによる支援を増加し、安心して生活できる環境整備	845	1,000	順調	主に福祉サービス利用等に関する相談件数が減っていた。福祉サービスについてはパンフレットやホームページなどでも周知しており、その他の相談件数は例年と大きな変化はない。	1,705	2,357	2,220	1,642	1,112
44	21	2-3-4	福祉総務課		福祉総務課	サービス利用計画の作成数		人/年	適切な福祉サービスを受け安心して暮らす市民数の増加	-	280	順調	障害福祉サービスを利用する際は、相談支援専門員がサービス利用計画を作成する必要があり、平成27年12月時点で作成率が100%となった。適切なサービスの利用につながっている。	42	183	359	378	399
45	22	2-4-1	健康推進課	子育て支援課	健康推進課	出生数	III	人/年	子どもを育てやすいまちとすることで、出生数を増加	602	680	おおむね順調	不妊治療費助成、プレババママクラス、乳児全戸訪問や産後安心ヘルパー派遣事業等を通して、妊娠から出産・子育てまでの連続的な支援を実施し、子育てしやすい環境づくりの充実に努めている。	686	634	675	679	648
46	23	2-4-1	健康推進課	子育て支援課	健康推進課	合計特殊出生率	III	人	子どもを育てやすいまちとすることで、合計特殊出生率を増加	1.52	2	おおむね順調	不妊治療費助成、プレババママクラス、乳児全戸訪問や産後安心ヘルパー派遣事業等を通して、妊娠から出産・子育てまでの連続的な支援を実施し、子育てしやすい環境づくりの充実に努めている。	1.69	1.69	1.69	1.69	1.69

政策2 生涯健康 心のかよう福祉のまち【福祉・保健・医療】

No	施策別 No	施策番号	施策を担当する所属		成果指標を管理する所属	成果指標	重点プロジェクト	単位	指標の説明	平成23年度 (平成22年度) 実績値	平成33年度 目標値	目的値の 達成状況	原因分析・改善策	進捗状況 平成24年度 (2012年度)	進捗状況 平成25年度 (2013年度)	進捗状況 平成26年度 (2014年度)	進捗状況 平成27年度 (2015年度)	進捗状況 平成28年度 (2016年度)
47	24	2-4-1	健康推進課	子育て支援課	健康推進課	妊産婦、乳幼児健康診査の受診率	Ⅲ	%	妊産婦、乳幼児健康診査の受診率増加	81	85	順調	妊産婦健診は、里帰り健診費用助成を実施し、乳幼児健診は、未受診者に母子保健推進員が家庭訪問し受診勧奨を実施している。これらを通して受診率向上に努めている。	83	78	79	92	83
48	25	2-4-2	子育て支援課		子育て支援課	子育て支援センター施設数		箇所	子育てに関する情報の提供と保護者の交流の場を増加	7	8	順調	子育て支援センターを市内に7か所整備し、親子の遊び場の提供や育児相談、子育てに関する情報提供などを行っている。今後も、子育てに関する悩みの解消や交流の場を提供し、子育て世帯の孤立を防ぐ。	6	6	6	7	7
49	26	2-4-2	子育て支援課		子育て支援課	子育て支援センター利用者数		人/年	子育てに関する情報の提供と保護者の交流の場の利用者を増加	32,458	40,000	やや遅れている	未満児保育を充実したことにより利用者数が伸びなかったと考えられる。今後は、各種事業を充実することにより、利用者の増加を図る。	30,818	30,719	37,142	33,664	31,441
50	27	2-4-2	子育て支援課		子育て支援課	ファミリーサポート登録者数		人	子育ての援助を行う市民の登録者数を増加	163	200	おおむね順調	援助したい協会員と援助してほしい人依頼会員を繋ぎ、育児を地域でサポートする環境整備を進めた。今後は、協会員を増やし、利用しやすい環境を整える。※目標値、実績値は協会員と依頼会員の合計値	212	187	201	172	188
51	28	2-4-3	子育て支援課		子育て支援課	児童相談窓口の設置数		箇所	子育て支援センター窓口で相談を実施し、相談体制を充実	2	9	順調	市内の子育て支援センター7か所全てで育児に関する相談を受けており、H28年度には8,520件の相談を受け付けた。身近な地域で相談できる体制を維持し、保護者の育児に関する不安解消を図る。	2	2	2	2	7
52	29	2-4-4	子育て支援課	市民協働課	子育て支援課	保育児童数		人	保育サービス充実による児童数の増加	1,690	1,850	順調	市制施行後、若い子育て世代の転入が著しい。また休業制度を利用している人の、途中入園の児童数も大変多い状況である。	1,860	1,940	2,000	1,997	2,090
53	30	2-4-4	子育て支援課	市民協働課	子育て支援課	児童館施設数		箇所	児童の健全な遊びと健康増進する施設の増加	4	5	順調	子どもが自由に安全に遊べる場所を提供することで、年齢や住む地域を超えた交流が生まれ、社会性を育む場となっている。親子で参加できる事業も実施しており、親子の交流の場としても活用されている。	5	5	5	5	5

政策3 安心とぬくもりを感じるまち【安全安心】

No	施策別No	施策番号	施策を担当する所属	成果指標を管理する所属	成果指標	重点プロジェクト	単位	指標の説明	平成23年度 (平成22年度) 実績値	平成33年度 目標値	目的値の 達成状況	原因分析・改善策	進捗状況 平成24年度 (2012年度)	進捗状況 平成25年度 (2013年度)	進捗状況 平成26年度 (2014年度)	進捗状況 平成27年度 (2015年度)	進捗状況 平成28年度 (2016年度)	
54	1	3-1-1	環境安全課	環境安全課	自主防災組織の数	I	団体	全町内会で結成し、地域防災力を向上	26	54	順調	54町内会中、49町内会にて自主防災組織を結成。災害時においては自分の命は自分で守る「自助」、自分たちの地域は自分たちで守る「共助」の考え方が市民意識に浸透してきている。	29	36	41	47	49	
55	2	3-1-1	環境安全課	環境安全課	地域防災リーダー数	I	人	自主防災組織における防災士数を増加	20	80	順調	地域の防災力を高めるためには防災士の資格取得をし防災に関する知識及び意識を高めることさらに資格取得後における防災能力のスキルアップすることが重要であるとの考え方が市民意識に浸透してきている。	32	43	53	66	81	
56	3	3-1-1	環境安全課	環境安全課	災害時応援協定の締結数	I	団体	行政による防災力を強化	19	30	順調	大規模地震で同時被災の少ない行政機関や物資運搬等に精通している事業所と協定を締結し、防災力の強化を図った。	32	32	36	39	42	
57	4	3-1-2	建築住宅課	建築住宅課	住宅の耐震化率	III	%	耐震改修促進計画に基づく住宅の耐震化率増加	77	90	順調	目標値達成。住まいの耐震化への関心が高いものと考えられる。	88	90	90	90	90	
58	5	3-1-2	建築住宅課	建築住宅課	避難所となる公共施設の耐震化率	III	%	耐震改修促進計画に基づく公共施設の耐震化率増加	90	100	順調	1施設は平成29年度中に取壊しを予定しており、耐震化率は向上予定。	90	93	94	94	94	
59	6	3-2-1	環境安全課	建設課	建設課	警戒水位などの設定箇所	I	箇所	水害防止を図るための警戒水位の設定箇所増加	0	5	やや遅れている	平成27年度に水位計の設置箇所を選定した。平成28年度は、活用できる国庫補助事業制度の模索検討を行い、引き続き検討が必要であることを確認した。	0	0	0	0	0
60	7	3-2-1	環境安全課	建設課	環境安全課	消防団員の数	I	人	地域防災力の強化	105	130	やや遅れている	社会環境の変化等による若年層の減少やサラリーマン化、個人主義による組織離れが伺える。消防団協力事業所や企業、大学等と連携を図り、消防団PR活動をし、また学生の消防団加入などにも取り組んでいきたい。	118	117	115	112	110
61	8	3-2-1	環境安全課	建設課	環境安全課	救急救命講習会の開催回数	I	回/年	地域防災力強化のため町内会、事業所、学校での講習回数増加	80	100	やや遅れている	平成25年度から受講しやすいように年間を通じた定期的な講習会の開催方法に変更。しかし、冬期間において受講者が著しく減少、開催を中止することもあった。今後、改善策及び評価方法の見直しを検討していきたい。	53	72	66	59	58
62	9	3-2-2	環境安全課	介護長寿課	福祉避難所数		箇所	災害時要援護者を収容する避難所の増加	4	6	順調	災害時において福祉避難所として活用できる事業所に対し、引き続き協定締結について働きかけを行う。	6	6	6	6	6	
63	10	3-2-2	環境安全課	環境安全課	災害備蓄食料等の備蓄率		%	地域防災計画に定める備蓄量に対する備蓄率の増加	85	100	順調	平成28年度に不足分を購入し、計画数量を整備した。	99	96	96	100	100	
64	11	3-3-1	環境安全課	建設課	建設課	標識・照明の設置率	I/III	%	交通安全のための標識等の設置率増加 (新市街地分)	100	110	順調	新設道路に順次設置予定。	100	100	100	100	100
65	12	3-3-1	環境安全課	建設課	建設課	市道歩道のバリアフリー化延長	I/III	km	バリアフリー法に基づく段差の解消	27	37	順調	野々市駅御経塚線の歩道改良(700m)を行った。	28	29	30	31	32
66	13	3-4-1	環境安全課	市民協働課	防犯灯の設置数	I	灯	町内会が管理する防犯灯数の増加による犯罪抑止	4,000	4,800	おおむね順調	地域の安全に対する防犯意識は高まっており、また費用対効果を考慮したLED灯器具の新設が増加している。	4,281	4,346	4,429	4,478	4,502	
67	14	3-4-1	環境安全課	環境安全課	地域ボランティア活動の実施数	I	回	市民の防犯意識向上	33	36	順調	年間を通じ、毎月定期的かつ複数回パトロール活動や防犯啓発活動することで、地域及び市民の防犯意識の向上を図った。	32	42	66	71	66	
68	15	3-5-1	市民協働課	市民協働課	消費生活相談会の開催数	I	回/年	移動相談室の開催による消費者の安全確保	0	20	おおむね順調	広報にて周知を行い、毎月1回各地区公民館へ赴き、啓発活動や相談会を開催している。市内イベントにおいても出張相談会を開設し、同様に啓発活動や相談会を行っている。継続的に実施する。	2	0	5	19	16	
69	16	3-5-2	市民協働課	市民協働課	消費生活研修会の開催回数		回/年	地区老人会、町内会など各種団体での研修会を通じた消費者の意識向上	10	30	おおむね順調	若年者向けの消費者教育として、市内小中学校で消費者教育の授業を行った。高齢者向けの消費者教育イベントも実施したが、若年層(子育て世代)を対象とした消費者教育も行っていく必要がある。	8	20	26	23	21	

政策4 環境について考える人が住むまち【環境】

No	施策別 No	施策番号	施策を担当する所属		成果指標を 管理する所属	成果指標	重点 プロジェクト	単位	指標の説明	平成23年度 (平成22年度) 実績値	平成33年度 目標値	目的値の 達成状況	原因分析・改善策	進捗状況 平成24年度 (2012年度)	進捗状況 平成25年度 (2013年度)	進捗状況 平成26年度 (2014年度)	進捗状況 平成27年度 (2015年度)	進捗状況 平成28年度 (2016年度)
70	1	4-1-1	環境安全課		環境安全課	環境基本条例制定の達成度	II	%	条例制定の達成割合	0	100	おおむね順調	条例制定の必要性の検討。	0	0	0	0	0
71	2	4-1-2	環境安全課		環境安全課	地球温暖化対策実行計画の達成度	III	—	市の事務・事業により排出される温室効果ガス量の削減(対平成20年度)	100	90	おおむね順調	関係課と連携し、各課の事務事業の見直しなどにより温室効果ガスの削減を図った。	105	103	97	101	99
72	3	4-1-2	環境安全課		環境安全課	地球温暖化対策に対する支援	III	件数	住宅用太陽光発電システム設置への支援等による地球温暖化の低減	100	500	—	平成27年度より住宅用太陽光発電システム設置補助を中止した。	241	304	335	0	0
73	4	4-1-3	環境安全課		環境安全課	環境ボランティアの人数	II	人	自然環境保全に関心のある市民の増加	0	20	順調	環境保全団体へ支援を行っている。	7	6	9	116	62
74	5	4-1-3	環境安全課		環境安全課	環境ボランティアによる活動回数	II	回/年	自然環境保全の啓発などを行う催し物等の増加	0	4	順調	「なぎの会」が、毎月、林口川用水遊歩道内ふれあい広場内せせらぎ水路及びその周辺の清掃活動を実施している。	12	12	12	12	12
75	6	4-1-4	環境安全課		環境安全課	家庭系ごみの排出量		g	市民1人1日あたりのごみ排出量低減	592	517	順調	町内会、教育機関でのごみの減量等の研修会を開催することにより、家庭系廃棄物の減量化を啓発する。	584	561	556	546	536
76	7	4-1-4	環境安全課		環境安全課	事業系ごみの排出量		g	1事業所1日あたりのごみ排出量低減	7,083	6,189	やや遅れている	経済センサスを基に事業所数の見直しを行った結果、小規模事業者数は減少傾向にある一方、大規模店舗の増加に伴い増加した。事業系廃棄物減量化計画に基づき事業者に指導を行う。	7,207	7,164	7,317	7,317	9,920
77	8	4-1-4	環境安全課		環境安全課	リサイクル率		%	空き缶、空き瓶等のリサイクル率向上による環境負荷の低減	13	15	やや遅れている	事業者による自主回収や、ペーパーレス化、製品の軽量化などにより、資源ごみが減少傾向にある。分別方法を周知するなど、リサイクル意識の高揚を啓発する。	13	11	11	10	10
78	9	4-1-5	環境安全課		環境安全課	家庭ごみ集積場数		箇所	家庭ごみを出しやすい環境を整備し、不法投棄を抑制	1,600	2,000	順調	8世帯以上の共同住宅の増加に伴い、集積所が新規設置されている。	1,574	1,590	1,600	1,623	1,650
79	10	4-2-1	環境安全課		環境安全課	空き地の除草受託面積	II	m2	市民の自主的な解決により受託面積の減少	12,000	10,000	順調	自己処理の周知により、市への受託面積が減少傾向にある。	9,974	7,140	6,615	5,927	5,258
80	11	4-2-2	環境安全課		環境安全課	地下水保全計画の策定		%	策定の達成割合	0	100	順調	平成27年度に策定した地下水保全計画に基づいた環境分析調査を行う。	10	15	20	100	100
81	12	4-2-3	環境安全課	都市計画課	環境安全課	墓地区画数(概数)	III	区画	定住化志向の向上(宗教法人が設置する墓地を除く)	2,000	5,000	順調	新市街地整備区域の整備に併せて、野々市市営墓地整備計画を策定した。	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
82	13	4-3-1	環境安全課		環境安全課	環境教育への参加		人	町内会が実施するごみ減量等の研修会などによる環境保全意識の高揚	100	500	順調	3町内会において、ごみ減量等の研修会を開催。県立大新入生を対象に分別研修会を開催。保育園において幼児向け分別教室を開催。市内保育園への分別教室を拡充していく。	297	1,000	150	200	250
83	14	4-3-1	環境安全課		環境安全課	環境保全体験事業への参加		人	田んぼの生き物調査や水、森などの大切さを学ぶことによる環境保全意識の高揚	—	100	順調	平成27年度までは、国の事業に参加していたが、平成28年度より市が主催し、放課後児童クラブを対象に県立大ビオトープ研究所を講師とし、環境保全体験教室を開催した。平成29年度以降も拡充していく。	0	6	22	0	50

政策5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】

No	施策別No	施策番号	施策を担当する所属	成果指標を管理する所属	成果指標	重点プロジェクト	単位	指標の説明	平成23年度 (平成22年度) 実績値	平成33年度 目標値	目的値の 達成状況	原因分析・改善策	進捗状況 平成24年度 (2012年度)	進捗状況 平成25年度 (2013年度)	進捗状況 平成26年度 (2014年度)	進捗状況 平成27年度 (2015年度)	進捗状況 平成28年度 (2016年度)
84	1	5-1-1	学校教育課	学校教育課	「授業が分かりやすい」と答える児童(小6)の割合		%	授業の質の向上	81.2	85	やや遅れている	PDCAサイクルに基づいた学力向上プランを作成し、確実に実施する。学習内容の定着が弱い児童への個別指導を行う。若手教員育成に向けた研修を推進する。	79.7	82.5	76.8	81.4	78
85	2	5-1-1	学校教育課	学校教育課	「授業が分かりやすい」と答える生徒(中3)の割合		%	授業の質の向上	60.6	70	順調	PDCAサイクルに基づいた学力向上プランを作成し、確実に実施する。学習内容の定着が弱い児童への個別指導を行う。	74	75.9	72.9	71.9	74.8
86	3	5-1-2	学校教育課	学校教育課	全国学習状況調査質問紙「とても、人の役に立つ人間になりたいと思う」と答える児童(小6)の割合		%	豊かな人間性を持った児童生徒の育成	55	75	おおむね順調	自己肯定感や自己有用感を高める取組に努める。	69.9	71	72.6	68.3	67.7
87	4	5-1-2	学校教育課	学校教育課	全国学習状況調査質問紙「とても、人の役に立つ人間になりたいと思う」と答える生徒(中3)の割合		%	豊かな人間性を持った児童生徒の育成	65.7	75	やや遅れている	自己肯定感や自己有用感を高める取組に努める。	70.1	68.1	70.5	62.9	65.8
88	5	5-1-2	学校教育課	学校教育課	学校図書館 小学校児童一人あたりの貸し出し冊数		冊/年	読書習慣の定着	66	80	順調	ののいち読書100選の取組が推進された。図書館の図書を活用した授業実践が進んだ。	80	86	87	86	93
89	6	5-1-2	学校教育課	学校教育課	学校図書館 中学校生徒一人あたりの貸し出し冊数		冊/年	読書習慣の定着	8	20	順調	ののいち読書100選の取組が推進された。朝読書の充実が図られた。	18	15	18	19	24
90	7	5-1-3	学校教育課	健康推進課	学校教育課	全国体力・運動能力調査の結果(小5)	%	児童生徒の体力向上(全国平均50.0%)	50.1	53	おおむね順調	1校1プランの取組で児童が取り組みやすい活動を取り入れ、楽しい授業づくりを行ってきた。	55.7	56.6	55.8	51.7	52
91	8	5-1-3	学校教育課	健康推進課	学校教育課	全国体力・運動能力調査の結果(中2)	%	児童生徒の体力向上(全国平均50.0%)	49.1	52	おおむね順調	1校1プランでは、目標を設定することで、生徒が主体的に取り組むことができた。運動や体を動かすことが好きな生徒の割合は県平均より多くなっている。	48.1	47.1	46.6	51.6	51.7
92	9	5-1-3	学校教育課	健康推進課	学校教育課	朝食を食べる児童(小6)の割合	%	食育の推進による食生活の改善	94	95	順調	「ののいち元気家族3か条」の啓発及び授業における食育指導の充実を努める。	97.7	98	96.8	93.8	96.1
93	10	5-1-3	学校教育課	健康推進課	学校教育課	朝食を食べる生徒(中3)の割合	%	食育の推進による食生活の改善	85.6	90	順調	「ののいち元気家族3か条」の啓発及び授業における食育指導の充実を努める。	96.4	96.4	94.9	93.9	95.5
94	11	5-2-1	学校教育課	学校教育課	地域の方々と連携した授業の展開	I	回/年	本市に対する誇りと愛着心の向上	7	14	順調	ふるさと教育を進めるため、教科・総合の時間に全学年で人材活用の授業が推進されてきている。	22	37	52	55	81
95	12	5-2-1	学校教育課	学校教育課	授業で市内施設を活用した数	I	箇所	ふるさと教育の充実	55	80	順調	市内施設を活用する校外学習の機会をとおして、ふるさと教育の充実を努める。	60	56	56	58	88
96	13	5-2-2	教育総務課	教育総務課	小中学校の大規模改造実施率		%	快適な環境の学校の増加	57	100	おおむね順調	現在、館野小以外の大規模改造は完了しており、館野小の状況は、H28に設計完了、H29～H30に改修工事を実施する予定。	71	79	85	85	85
97	14	5-2-2	教育総務課	教育総務課	小学校給食センターの整備率		%	整備の進捗率	20	100	順調	平成26年8月に小学校給食センター竣工。2学期より学校給食の完全センター化達成。	20	20	100	100	100
98	15	5-2-3	生涯学習課	生涯学習課	巡視活動を行う人数		延べ人数	青少年の問題行動の抑止	625	687	順調	少年育成センターと少年育成に関係する団体から推薦いただいた少年育成指導員とで細やかな巡視活動を今後も展開していく。	663	708	746	840	834
99	16	5-2-3	生涯学習課	生涯学習課	青少年ボランティア団体の加入者数		人	社会的活動への気運の高揚	31	46	やや遅れている	青少年の休日活動の多様化及び多忙化によりボランティア活動への意欲が低下傾向にあるため、柔軟で参加しやすい活動の企画が必要。引き続き小中学校および市民に向けて募集を呼びかけていく。	23	16	16	18	27
100	17	5-2-4	生涯学習課	生涯学習課	家庭教育学級の参加人数		人	家庭教育力を向上	600	720	順調	各PTAとの協力を得ながら、参加者を確保していく。	776	874	774	865	963
101	18	5-2-4	生涯学習課	生涯学習課	家庭教育サポーター人数		人	家庭教育力を向上	23	34	おおむね順調	養成講座を行いながら計画的にサポーターの充実を目指す。	16	25	20	26	23
102	19	5-3-1	生涯学習課	生涯学習課	講座の参加者数		人/年	市民大学校、寿大学校・大学院等への参加者増加により、社会教育を充実	858	1029	順調	市民大学校の参加者779名(コミュニティカレッジ680名、マイ・タウン塾99名)、寿大学の参加者883名と、共に順調。	1,097	1,267	1,872	1,525	1,662
103	20	5-3-1	生涯学習課	生涯学習課	自主サークル数		団体/年	地区公民館、女性センター等で活動するサークル数増加により、社会教育を充実	99	108	やや遅れている	増減を繰り返している。会員募集チラシやHPを活用して登録数増加を目指す。	98	94	98	98	97
104	21	5-3-1	生涯学習課	生涯学習課	施設利用者数		人/年	図書館、地区公民館等の利用者数増加により、社会教育を充実	131,513	140,000	やや遅れている	地域のニーズに沿った自主事業開催により利用者増を目指す。また平成29年11月の新図書館・平成31年4月の新中央公民館の竣工により、より幅広い市民の利用を促すよう努める。	126,479	125,457	122,183	125,573	123,841
105	22	5-3-2	スポーツ振興室	スポーツ振興室	さわやかスポーツフェスティバル参加人数		人/年	生涯スポーツの普及	2,189	3,200	やや遅れている	市民の健康増進に対する関心を高めるため開会式後にソフトエアロビを実施し参加者増に繋がった。さらに体験種目の創意工夫を凝らし市民のスポーツ振興に努める。	2,322	2,086	2,202	1,551	1,728
106	23	5-3-2	スポーツ振興室	スポーツ振興室	ニュースポーツ大会参加人数		人/年	生涯スポーツの振興	107	200	やや遅れている	大会内容の改善や大会競技の研究に加え、市広報・HPなどを大いに活用し参加者増に努める。	120	129	126	143	111

政策5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】

No	施策別 No	施策番号	施策を担当する所属	成果指標を 管理する所属	成果指標	重点 プロジェクト	単位	指標の説明	平成23年度 (平成22年度) 実績値	平成33年度 目標値	目的値の 達成状況	原因分析・改善策	進捗状況 平成24年度 (2012年度)	進捗状況 平成25年度 (2013年度)	進捗状況 平成26年度 (2014年度)	進捗状況 平成27年度 (2015年度)	進捗状況 平成28年度 (2016年度)
107	24	5-4-1	文化課	文化課	美術展出品数	I	点	協会員・市民による作品出品数増加による市民文化・芸術の振興	111	150	順調	例年160点ほどの出品数があるが、一般から応募があり、引き続き、作品増加のため美術展の周知を重点的に行っていく。	174	165	169	158	163
108	25	5-4-1	文化課	文化課	椿まつり入場者数	I	人/年	市花木「椿」を題材とした芸術文化の発信による市民文化・芸術の振興	6,000	7,000	順調	平成28年度は全国椿サミット野々市大会を同時開催したことから入場者数は大幅に増加した。新設された「ののいち椿館」を活用したイベントなど、事業内容を検討していく。	9,000	6,000	7,857	6,671	12,600
109	26	5-4-1	文化課	文化課	情報文化振興財団の自主事業数	I	回/年	芸術文化に親しむ機会の提供の拡充と市民協働による内容の充実	19	30	順調	市内の大学や団体との協働で事業を積極的に行い、市制50周年記念事業として、野々市市をさらに全国発信すべく、公開番組を誘致した。	25	22	47	35	37
110	27	5-4-2	スポーツ振興室	スポーツ振興室	スポーツ少年団の団員数		人	団員増加による活性化とスポーツ人口の拡大	528	800	おおむね順調	今後も広報やHPなどを活用し、活動内容を広く市民に周知することにより団員の参加加入に努めスポーツ人口の拡大を図る。	550	513	573	614	592
111	28	5-4-2	スポーツ振興室	スポーツ振興室	スポーツ少年団の指導者数		人	指導者増加による活性化と競技力の向上	104	160	おおむね順調	今後も指導者・保護者研修会の開催内容の工夫に努め指導者増を図る。	120	120	144	147	157
112	29	5-4-2	スポーツ振興室	スポーツ振興室	体育協会の会員数		人	会員増加による協会の活性化と競技力の向上	1,210	1,800	おおむね順調	新たに体育協会のHP立上げを図り、各協会の紹介や活動内容を広く市民に周知することにより会員増加と競技力向上に努める。	1,187	1,222	1,232	1,252	1,261
113	30	5-5-1	文化課	文化課	文化財普及啓発活動への参加者人数	I	人/年	参加者の増加による文化財への愛護精神などの高揚	900	1,000	順調	ポスター、チラシなどによる広報活動の促進。	2,418	1,586	2,235	2,439	2,512
114	31	5-5-1	文化課	文化課	文化財施設の利用者数	I	人/年	利用者増加による文化財への愛護精神などの高揚	4,400	5,000	順調	郷土資料館茶房訪問者、ふるさと歴史館団体者の減による微減。	6,180	5,856	6,575	8,853	8,256
115	32	5-5-1	文化課	文化課	デジタル資料館へのアクセス数	I	人/年	貴重な文化財の存在の周知	-	1,500	順調	新規コンテンツを追加しなかったことによるアクセス数の減。	-	1,503	2,505	4,386	3,409
116	33	5-5-2	文化課	文化課	末松廃寺跡発掘調査の進捗率	I/II/III	%	発掘調査の実施	0	100	おおむね順調	市遺跡整備委員会委員に意見を諮りながら発掘調査を実施した。	16	33	50	66	83
117	34	5-5-2	文化課	文化課	末松廃寺跡の再整備率	I/II/III	%	史跡公園の再整備によるまちの魅力向上	0	100	おおむね順調	市遺跡整備委員会委員に意見を諮りながら発掘調査を実施した。	10	20	30	40	50
118	35	5-5-2	文化課	文化課	史跡案内看板の整備数	I/II/III	基	市内の史跡に設置または更新することによる、まちの魅力向上	7	33	順調	遺跡をはじめとする文化財の説明板や、のっぴバス停誘導標記を設置した。	8	9	15	29	40

政策6 野々市産の活気あふれるまち【産業振興】

No	施策別No	施策番号	施策を担当する所属		成果指標を管理する所属	成果指標	重点プロジェクト	単位	指標の説明	平成23年度 (平成22年度) 実績値	平成33年度 目標値	目的値の 達成状況	原因分析・改善策	進捗状況 平成24年度 (2012年度)	進捗状況 平成25年度 (2013年度)	進捗状況 平成26年度 (2014年度)	進捗状況 平成27年度 (2015年度)	進捗状況 平成28年度 (2016年度)
119	1	6-1-1	産業振興課	地域振興課	産業振興課	年間商品販売額	II	億円	販売額増加による地場産業の活性化	2,662	2,760	—	平成28年経済センサス-活動調査の結果が平成30年3月公表のため、本年度数値なし。	—	—	1,810	—	—
120	2	6-1-1	産業振興課	地域振興課	地域振興課	特産品数	II	品	地域資源活用の増加	11	20	やや遅れている	野々市市観光物産協会事業の進捗と併せて調整・検討を進める。	12	12	12	12	12
121	3	6-1-2	産業振興課		産業振興課	市融資(設備投資)制度利用件数	II	件	経営体質・基盤の強化	4	12	おおむね順調	景況感の影響を受けるものと考えられる。	10	11	8	9	2
122	4	6-1-2	産業振興課		産業振興課	新製品・販路開拓補助金交付件数	II	件	経営体質・基盤の強化	3	10	おおむね順調	景況感の影響を受けるものと考えられる。	4	3	5	4	5
123	5	6-1-2	産業振興課		産業振興課	インキュベータ入居企業支援件数	II	件	市内での起業を促進	9	20	おおむね順調	景況感の影響を受けるものと考えられる。	14	15	12	10	7
124	6	6-1-3	産業振興課	地域振興課	地域振興課	野々市認定ブランド商品数	II	点	地域資源増加によるまちの魅力向上	—	10	遅れている	ブランド認定制度の検討・整備を進める。	0	0	0	0	0
125	7	6-2-1	産業振興課		産業振興課	地域特産物作付け面積	III	a	特産物ヤーコン作付け面積増加による地域農業の活性化	20	30	おおむね順調	学校給食センターへの出荷やヤーコン料理教室を開催しているののちヤーコン倶楽部への補助を実施。今後もJAと連携し、栽培技術の向上に向けた取組を支援し、作付面積の拡大を目指す。	21	30	30	30	22
126	8	6-2-1	産業振興課		産業振興課	生産者団体による直売回数	III	回	地産地消の推進	63	66	順調	定期開催であるフレッシュじよんから市のほか、北国街道野々市の市やじよんからまつりなどで直売を実施。今後も引き続き支援を行う。	59	66	63	65	65
127	9	6-2-1	産業振興課		産業振興課	イベント参加による周知回数	III	回	地産地消の推進	0	3	順調	キウイワインやキウイビネガールの販売促進活動を行っている野々市市農産加工推進協議会への補助を行っている。今後も引き続き支援を行う。	5	3	3	4	5
128	10	6-2-2	産業振興課		産業振興課	各関係団体との振興会議の回数		回	農業振興に関する会議により農業の充実	0	4	おおむね順調	経営所得安定対策の普及推進活動や需要に応じた生産方針策定等に取り組む農業活性化協議会や農業振興地域整備計画の審議等を行う農業振興会議等の会議を実施することで生産者や関係団体と連携して農業振興に努める。	1	3	4	3	3
129	11	6-2-2	産業振興課		産業振興課	農用地の利用集積面積		ha	農用地の利用増加による農業振興	60.4	62.9	おおむね順調	農用地の市街化区域編入に伴い、農用地面積が大幅に減少したことにより、利用集積面積は減少したが、農用地の利用集積率は横ばいの傾向にある。	58.5	60.4	64.2	46.5	46.7
130	12	6-2-2	産業振興課		産業振興課	認定農業者の人数		人	市が認定した農業者増加による農業振興	6	8	順調	農地の減少、生産者の高齢化など農業生産を取り巻く厳しい環境の中で認定農業者は担い手として活躍している。認定農業者へフォローアップ等の支援を行い、認定農業者の増加を目指す。	7	7	12	12	12
131	13	6-2-2	産業振興課		産業振興課	市民(体験)農園の面積		ha	新たな担い手の育成による農業への理解向上	1.6	1.7	順調	JAのいち「ふれあい農園」を活用し、市民(体験)農園の面積を増やす。	1.7	1.6	1.7	1.8	1.8
132	14	6-3-1	産業振興課		産業振興課	有効求人倍率	III	倍	求人増加による雇用の確保	0.57	1	順調	景況感の影響を受けるものと考えられる。	0.97	1.43	1.78	1.9	2.53
133	15	6-3-1	産業振興課		産業振興課	雇用増進奨励金の交付件数	III	件/年	雇用の増加	15	20	順調	景況感の影響を受けるものと考えられる。	10	12	10	11	15
134	16	6-3-1	産業振興課		産業振興課	勤労者住宅取得支援の件数	III	件/年	安心して生活する市民の増加	68	95	やや遅れている	景況感の影響を受けるものと考えられる。	27	19	35	30	31
135	17	6-4-1	地域振興課		地域振興課	観光ボランティアガイドの人数	II/III	人	本市の魅力向上	—	25	順調	団体への支援を行うことによりボランティア活動への関心を高め、ガイド登録人数の増加を図った。	35	42	45	51	52
136	18	6-4-1	地域振興課		地域振興課	観光ボランティアガイド活動件数	II/III	件	本市の魅力向上	—	20	おおむね順調	各種団体やグループへのガイド派遣を行い、自主事業を継続的に実施する。	19	23	22	16	20
137	19	6-4-1	地域振興課		地域振興課	観光物産協会の設立	II/III	—	本市の魅力向上	なし	設立	順調	平成26年12月18日に野々市市観光物産協会設立。今後の事業展開についての調査、検討を進める。	なし	なし	設立	支援	支援
138	20	6-4-2	産業振興課	文化課	産業振興課	野々市じよんからまつり来場者数	II	人/年	本市のにぎわい向上	30,000	32,000	おおむね順調	宣伝用看板の設置やテレビ・ラジオ出演等によるPRにより集客を考える。	32,685	32,143	30,000	30,000(報道発表数値)	30,643

政策7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち【都市基盤】

No	施策別No	施策番号	施策を担当する所属		成果指標を管理する所属	成果指標	重点プロジェクト	単位	指標の説明	平成23年度 (平成22年度) 実績値	平成33年度 目標値	目的値の 達成状況	原因分析・改善策	進捗状況 平成24年度 (2012年度)	進捗状況 平成25年度 (2013年度)	進捗状況 平成26年度 (2014年度)	進捗状況 平成27年度 (2015年度)	進捗状況 平成28年度 (2016年度)
139	1	7-1-1	都市計画課		都市計画課	市街化区域面積	Ⅱ/Ⅲ	ha	快適な生活環境の増加	950	1,020	順調	市街化区域面積の拡大により、中林地区及び西部中央地区の区画整理事業の認可がなされ、快適な生活環境整備が進められている。	950	950	966	1,034	1,034
140	2	7-1-1	都市計画課		都市計画課	まちづくり委員会団体数	Ⅱ/Ⅲ	団体	市民の考えに基づく快適な市街地の増加	7	10	順調	中林地区及び西部中央地区の土地区画整理事業に伴い、まちづくり委員会の設立予定。	7	7	8	8	8
141	3	7-1-2	建築住宅課	都市計画課	建築住宅課	市営住宅の戸数		戸	子育て世代などの居住推進などによる定住化の促進	30	40	順調	平成24年度に目標値達成。今後は維持管理に努める。	40	40	40	40	40
142	4	7-1-2	建築住宅課	都市計画課	都市計画課	地区計画や各種協定の導入地区		地区	良好な居住環境が確保された地区の増加	7	10	順調	中林地区及び西部中央地区の土地区画整理事業に伴い、地区計画の導入予定。	7	7	8	8	8
143	5	7-1-3	建設課		建設課	無電柱化地区数	Ⅱ/Ⅲ	箇所	幹線道路沿線の無電柱化による景観の向上	8	10	やや遅れている	計画を検討中である。	8	8	8	8	8
144	6	7-1-3	建設課		建設課	道路愛称名の募集数	Ⅱ/Ⅲ	路線	道路愛称名の募集によるまちへの愛着度向上	6	9	やや遅れている	募集要項の策定について検討中である。	6	6	6	6	6
145	7	7-1-4	都市計画課		都市計画課	市民一人当たりの公園・緑地面積		m2/人	憩いや安らぎのある緑地の増加	6	8	おおむね順調	清金二丁目地内の宅地開発で整備された緑地1箇所が管理引継ぎにより増加。	6	6	6	6	6
146	8	7-1-4	都市計画課		都市計画課	リニューアルされた公園数		箇所	市民ニーズに応じ、公園施設や遊具を改修し、快適な公園を増加	1	5	順調	野々市中央公園の駐車場拡張、園路整備、植栽整備、トイレ建築などのリニューアル工事が進んでいる。	2	3	3	3	3
147	9	7-1-4	都市計画課		都市計画課	アダプトプログラム締結団体数		団体	市民の手による公園の管理の増加	5	8	遅れている	アダプトプログラム締結団体に数に変化がない。広報、ホームページ、えふえむ・エヌ・ワンなどにより広くPRする必要がある。	5	5	5	5	5
148	10	7-2-1	建設課	都市計画課	都市計画課	都市計画道路整備延長		km	市内の円滑な交通流動を図るための増加	43	46	順調	中林地区及び西部中央地区の土地区画整理事業に伴い、4路線の都市計画道路の整備を行う。	43	45	45	45	45
149	11	7-2-1	建設課	都市計画課	建設課	狭あい道路の整備箇所数		箇所	密集住宅市街地の狭あい道路の解消	-	50	順調	住宅建替えに伴い整備を行った。	7	13	20	29	42
150	12	7-2-2	建設課		建設課	消雪装置集中管理施設数		基	適切な消雪装置の管理施設の増加	38	41	順調	目標値は平成24年度に達成済み。平成27年度に扇が丘中央線が増加。	41	41	41	42	42
151	13	7-2-2	建設課		建設課	消雪装置設置済の路線延長		km	降雪が道路の妨げにならない路線の増加	49	52	おおむね順調	平成27年度に扇が丘中央線が増加。	49	49	49	50	50
152	14	7-2-2	建設課		建設課	アダプトプログラム締結団体数		団体	市民の手による除雪体制の強化	5	10	順調	目標値は平成24年度に達成済み。今後も市民・団体に周知していく。	12	12	13	13	13
153	15	7-2-3	地域振興課		地域振興課	コミュニティバス利用者数	Ⅲ	万人/年	公共交通の利用者数増加(コミュニティバス)	15	16	順調	全ルート1周45分1日17便運行していることや、3か所ある結節点での乗り換え利用も浸透してきている。シャトルバス運行改善(H27.4改正)による効果も表れてきている。	17	18	20	20	20
154	16	7-2-3	地域振興課		地域振興課	JR北陸本線平均利用者数	Ⅲ	人/日	公共交通の利用者数増加(JR野々市駅)	2,618	2,880	順調	駅周辺の整備による利便性の向上や、周辺区画整理事業の進捗等により駅勢人口が増加し、北陸新幹線開業の影響も受け駅利用者も増加している。	2,802	2,914	3,082	3,164	3,516
155	17	7-2-3	地域振興課		地域振興課	北陸鉄道石川線平均利用者数	Ⅲ	人/日	公共交通の利用者数増加(北陸鉄道石川線市内3駅合計)	591	650	順調	事業者・利用者団体(駅舎や駅周辺清掃等)が継続的な利用促進に取り組んでいる。	701	657	698	662	652
156	18	7-3-1	建設課	上下水道課	建設課	雨水幹線の整備面積		ha	都市型水害の発生抑制	196	225	やや遅れている	新規雨水幹線整備箇所について検討中。	197	197	198	198	198
157	19	7-3-1	建設課	上下水道課	建設課	雨水排水量の抑制率		%	雨水流出量の抑制	0	-3	やや遅れている	平成30年度以降の実施に向け、効率的に計画を進めるため、平成29年度に基準の検討を行っていく。	0	0	0	0	0
158	20	7-4-1	上下水道課		上下水道課	配水ポンプの効率化による二酸化炭素削減率		%	環境保全のため、配水量に対する二酸化炭素削減(対平成21年度)	1.2	9.6	順調	平成25年度に達成。	4.8	10.8	10.8	10.8	10.8
159	21	7-4-2	上下水道課		上下水道課	処理区域面積		ha	下水道処理区域の拡大による快適な住環境の整備	990	1,087	おおむね順調	おおむね順調に整備中。	1,034	1,059	1,073	1,089	1,097
160	22	7-4-2	上下水道課		上下水道課	下水道普及率		%	普及率増加による快適な住環境の整備	90	96	順調	既供用開始区域の未接続箇所への接続啓発をさらに進めたい。	92	94	95	96	96
161	23	7-4-2	上下水道課		上下水道課	耐震化整備計画管路整備率		%	下水道管の耐震化による安全安心な住環境の整備	0	100	おおむね順調	おおむね順調に整備中。	30	24	38	50	60
162	24	7-4-3	上下水道課		上下水道課	下水道特別会計から地方公営企業会計への転換率		%	会計方式転換の進捗率	0	100	順調	平成27年4月に移行済み	0	50	100	100	100

政策8 住み続けたい！をみんなの声でつくるまち【行財政運営】

No	施策別No	施策番号	施策を担当する所属		成果指標を管理する所属	成果指標	重点プロジェクト	単位	指標の説明	平成23年度 (平成22年度) 実績値	平成33年度 目標値	目的値の 達成状況	原因分析・改善策	進捗状況 平成24年度 (2012年度)	進捗状況 平成25年度 (2013年度)	進捗状況 平成26年度 (2014年度)	進捗状況 平成27年度 (2015年度)	進捗状況 平成28年度 (2016年度)
163	1	8-1-1	企画課	総務課	総務課	一部事務組合への職員派遣数		人	広域的な事務を行うための人的支援の維持	1	1	順調	平成18年度から派遣開始。継続して現在も派遣している。	1	1	1	1	1
164	2	8-1-1	企画課	総務課	企画課	広域行政サービスの研究と拡充		事業	圏域に生活する住民に対する広域的な行政サービスの拡充	8	9	おおむね順調	平成28年3月に石川中央都市圏連携協約を締結。広域的な行政サービスの充実のため連携中核都市圏の市町との協議を進めている。	8	8	8	8	8
165	3	8-1-2	市民課		市民課	住民基本台帳カードの発行枚数		枚	窓口の混雑解消による市民満足度向上	1,183	3,000	—	平成28年1月より、住基カードからマイナンバーカードの発行に移行した。二次的利用が少ないためか交付枚数が伸び悩んでいる状況である。平成29年度は、マイナンバーカードの啓発及び相談等を実施する。	1,481	1,628	1,745	1,810	—
166	4	8-1-2	市民課		市民課	広域窓口サービスの利用件数		件	申請手続きの軽減	2,871	4,000	おおむね順調	多様化する住民ニーズに応じた広域窓口サービスは、安定した利用を維持している。	3,269	3,292	3,234	3,190	3,135
167	5	8-1-3	秘書広報課		秘書広報課	市公式ホームページのアクセス数		万件/年	市政への関心度の向上	159	200	おおむね順調	ホームページへのアクセス数は伸びており、市政への関心度の向上が窺える。	165	187	178	183	186
168	6	8-1-3	秘書広報課		秘書広報課	市政ふれあいミーティング開催数		回/年	市民と市長の直接対話による市政への関心度の維持	12	12	おおむね順調	マイナンバー開始など、身近な関心事がある年に開催回数が増える傾向があり、毎年バラつきがある。市政ふれあいミーティング以外で市長との直接対話を希望する場面は多く、市政への関心度は維持されている。	5	10	6	12	8
169	7	8-1-4	秘書広報課		秘書広報課	市民向けメール配信サービス発信回数		件/年	市政に関する情報を入手したいと考える市民の増加	100	120	順調	高頻度でメール配信を行っており、市政に関する情報を入手したいとする市民の増加につながっている。	840	624	613	467	510
170	8	8-1-4	秘書広報課		秘書広報課	報道発表件数		件/年	報道機関への市政情報提供による広報活動の向上	212	300	おおむね順調	市政情報を積極的に提供することで、報道機関から野々市市への理解や関心が高まり、報道機会の増加に寄与している。	239	258	272	257	261
171	9	8-1-4	秘書広報課		秘書広報課	パブリックコメント1件あたりの平均意見数		件	市の政策への市民による自発的なかかわりの増加と広聴活動の向上	19	30	やや遅れている	市ホームページや広報紙で広く意見を求めているが、政策によって意見数に極端なバラつきがある。周知方法の見直しや募集期間を長めに設定するなどの対応を検討する。	0	15	2	2	3
172	10	8-1-5	総務課		総務課	コンプライアンスの推進体制		%	法を遵守する職員の教育と研修などを通じた体制の整備率	0	100	やや遅れている	平成28年度から職員を対象にコンプライアンス研修を実施し、職員の意識向上を図った。	0	0	0	0	25
173	11	8-1-5	総務課		総務課	庁内、外部からの公益通報件数		件	コンプライアンスに対する通報件数の維持	0	0	おおむね順調	現状維持に努める。	0	0	0	0	0
174	12	8-1-6	総務課		総務課	この1年間で縦割り行政の弊害を感じたことのある職員の割合		%	職員から見た効率的な行政機構の完成度	—	10	遅れている	平成29年度より新たな2つの室を設置し、更なる業務の効率化を図った。	0	0	3.5	38.4	35.2
175	13	8-1-6	総務課		総務課	迅速で適切な行政サービスを受けていると感じる市民の割合		%	市民から見た効率的な行政機構の完成度(市民意識調査)	—	50	—	市民に対し、行政サービスをより迅速かつ適切に提供できるよう、わかりやすい組織づくりに努める。市民の行政サービスに対する意識については、さまざまな調査の機会を活用し、効率的に把握していく。	—	—	—	61.6	—
176	14	8-2-1	総務課		総務課	若手職員の3職場経験者の割合		%	採用後の10年間で3つ以上の職場を経験した若手職員の割合増加	82	100	おおむね順調	資格を有する職員については、資格の活用に重点をおくことにより、3職場以上経験させることが難しい場合があるが、権力人事異動に配慮している。	80	80	80	85.7	71.4
177	15	8-2-2	総務課		総務課	専門資格取得者の割合		%	資格取得者数の割合の増加による職員の資質向上	4	25	おおむね順調	業務に必要な専門資格取得者を段階的に採用している。	6.98	7.14	11.93	12.8	13.3
178	16	8-2-2	総務課		総務課	研修計画による自己啓発研修参加職員の割合		%	職員の資質向上	1.9	10	おおむね順調	その年の人事異動や業務内容・研修内容により、受講率に増減が生じる。目標値に近づこう受講の啓発に努める。	11.1	18.4	9	4.3	8.8
179	17	8-2-2	総務課		総務課	評価者研修の定期的な実施		回/年	適正な評価による職員の熱意向上	1	1	おおむね順調	新任管理職員(評価者)の研修を毎年実施している。	1	1	1	1	1
180	18	8-3-1	税務課	財政課	税務課	市税の徴収率(現年度課税分)		%	近隣市の平均値以上	97.9	98.3以上	順調	滞納処分を積極的に行った結果、差押え件数や搜索回数も増加し、換価及び執行停止を行うことで滞納税滞納税を圧縮、徴収率も上昇した。	98.6	98.65	98.8	98.91	99.05
181	19	8-3-1	税務課	財政課	財政課	適正な使用料、手数料の調査検討		%	見直しが必要と見込まれる使用料、手数料を調査、検討による適正な行政運営	0	100	順調	予算編成時に全ての課からヒアリングを行い、適正であるか検討している。	100	100	100	100	100
182	20	8-3-1	税務課	財政課	総務課	事業残地等の有効活用、処分率		%	事業残地等の有効活用または処分の総面積(1135㎡)	0	100	順調	今後も継続して隣接地権者に対して残地の売却を働きかける。	77	85	85	99.8	99.8
183	21	8-3-2	財政課		財政課	実質公債費比率		%	公債費による財政負担の程度を表す比率18%以上で地方債の発行に一定の制限がかかる	8.2	15.0以内	順調	適正な財政運営を行っている。	7.2	6.7	5.9	5.4	5.5
184	22	8-3-2	財政課		財政課	将来負担比率		%	自治体が将来負担する借金などの1年間の収入に対する比率(350%になると黄信号)	34.1	130.0以内	順調	適正な財政運営を行っている。	11.6	16.4	25.8	16	19.4
185	23	8-3-2	財政課		財政課	経常収支比率		%	財政構造の弾力性を判断するための比率(高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す)	87.4	98.0以内	順調	適正な財政運営を行っている。	89.9	87.5	86.4	86	91

政策8 住み続けたい！をみんなの声でつくるまち【行財政運営】

No	施策別 No	施策番号	施策を担当する所属		成果指標を 管理する所属	成果指標	重点 プロジェクト	単位	指標の説明	平成23年度 (平成22年度) 実績値	平成33年度 目標値	目的値の 達成状況	原因分析・改善策	進捗状況 平成24年度 (2012年度)	進捗状況 平成25年度 (2013年度)	進捗状況 平成26年度 (2014年度)	進捗状況 平成27年度 (2015年度)	進捗状況 平成28年度 (2016年度)
186	24	8-3-3	企画課		企画課	申請書類の電子化件数		件	申請書類の電子化による市民の利便性向上	1	10	やや遅れている	社会保障・税番号制度の導入に合わせ、各申請の電子化について関係課と調整を行う。平成29年7月から子育て関係の申請をマイナポータルから電子申請可能とする予定。	1	1	1	1	1
187	25	8-3-3	企画課		企画課	情報セキュリティに対する理解度が中級以上の職員の割合		%	情報セキュリティに対する職員の理解度向上による適切な情報保護	—	80	順調	目標値を達成しており順調である。平成26年度から研修対象者が増えるように条件を緩和したため受講者数が増え目標値を達成した。理解度が中級以上の職員を更に増やすため、来年度以降は目標値を100%とする。	36	48	72	75	81
188	26	8-3-4	教育総務課		教育総務課	教育ユニバーサルプランの達成度		%	プランの達成割合	0	100	おおむね順調	社会環境の変化や市民ニーズに対応するため、平成29年度中に中間評価を実施し、必要に応じ見直しを行う。	24	23	27	27	31
189	27	8-3-5	企画課		企画課	行政改革大綱実施計画(第5次)の達成度		%	行政改革大綱実施計画(第5次)の達成割合	0	100	順調	多くの項目が順調となっている。社会情勢の変化により推進できていない項目も、代替となる内容に置き換え、実施している。	71.4	77.1	82.9	85.7	85.7
190	28	8-3-6	企画課		企画課	市政に対する市民満足度		%	市政に満足する市民の割合(市民意識調査)	94	96	—	市民アンケートを毎年実施することが困難であるため、次期基本計画策定時に数値を把握する予定。	—	—	—	91	—